

平成 28 年 6 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 2 月 12 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エリアクエスト

コード番号 8912

URL <http://www.area-quest.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 真奈美 TEL (03)5908-3301

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 2 月 15 日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 6 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 27 年 7 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 6 月期第 2 四半期	897	26.0	126	32.1	124	34.6	108	44.0
27 年 6 月期第 2 四半期	711	30.8	96	122.9	92	105.5	75	△22.9

(注) 包括利益 28 年 6 月期第 2 四半期 116 百万円 (17.2%) 27 年 6 月期第 2 四半期 99 百万円 (154.1%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 6 月期第 2 四半期	4.82	ー
27 年 6 月期第 2 四半期	3.50	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 6 月期第 2 四半期	2,615	1,082	41.4	48.10
27 年 6 月期	2,189	987	45.1	43.91

(参考) 自己資本 28 年 6 月期第 2 四半期 1,082 百万円 27 年 6 月期 987 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 6 月期	ー	0.00	ー	1.00	1.00
28 年 6 月期	ー	0.00			
28 年 6 月期(予想)			ー	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成 28 年 6 月期の連結業績予想 (平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	20.1	254	34.5	250	36.5	220	56.6	9.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）） 除外 - 社（社名））

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年6月期2Q	22,500,000株	27年6月期	22,500,000株
28年6月期2Q	—	27年6月期	—
28年6月期2Q	22,500,000株	27年6月期2Q	21,511,680株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等についての、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安・原油安・政府による経済政策や日銀の継続的な金融緩和等から若干の企業業績の改善がみられ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、世界の株式市場の混乱や中国経済の減速による影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、大手チェーン店の大型スクラップが一巡し、例年並みの撤退数と例年並みの出店数が引き続き見られ、当社の事業環境は改善傾向にあります。

このような環境下、当社グループにおきましては、人員を増員するなど、積極的に攻める姿勢に転じ、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を更に推し進めるとともに、成功報酬型の売上の立直しをはかり、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高897,125千円（前年同期比26.0%の増加）、営業利益126,972千円（前年同期比32.1%の増加）、経常利益124,224千円（前年同期比34.6%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108,529千円（前年同期比44.0%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は382,756千円となり前連結会計年度末に比べ5,271千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加及び売掛金の増加がその他流動資産の減少を上回ったことによるものであります。固定資産は2,232,596千円となり、前連結会計年度末に比べ420,221千円増加いたしました。これは主に事業用不動産の購入による土地の増加280,851千円及び建物の増加147,809千円等によるものであります。

この結果、総資産は2,615,353千円となり、前連結会計年度末に比べ425,493千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は366,421千円となり、前連結会計年度末に比べ59,192千円減少いたしました。これは主に短期借入金が増減したこと等によるものであります。固定負債は1,166,691千円となり、前連結会計年度末に比べ390,443千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加及びサブリース物件の増加による長期預り保証金の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は1,533,112千円となり、前連結会計年度末に比べ331,250千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,082,240千円となり、前連結会計年度末に比べ94,252千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上108,529千円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13,618千円増加となり165,974千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は130,879千円（前年同四半期比44.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益125,460千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は334,226千円（前年同四半期比55.8%増）となりました。これは、主に事業用不動産の購入等による有形固定資産の取得による支出418,161千円及び差入保証金の差入による支出57,115千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は216,965千円（前年同四半期比16.5%減）となりました。これは主に、当第2四半期累計期間の借入金純増額が配当金の支払の合計額等を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ストック型収入の売上拡大による売上構造改革が順調に進み、安定した収益の確保が見込める見通しであることから、平成27年8月19日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、サブリース契約における1棟当たりの投資額が集中的に発生し、また、新たに賃貸用収益物件である事業用ビルを取得したことを契機に有形固定資産の使用状況等を検討したところ、減価償却費の重要性が今後高まること、また、サブリース事業及び賃貸用収益物件において契約期間にわたって一定の収入が得られる反面、定率法により算定される減価償却費は使用開始当初の負担が大きく、以降通減していくため、損益が年次により偏る結果となることから、より適正な期間損益の把握を目的に行われたものであります。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、減価償却費が10,141千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,355	165,974
売掛金	104,640	112,944
その他	120,488	103,837
流動資産合計	377,485	382,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	610,001	757,811
減価償却累計額	△130,594	△149,311
建物(純額)	479,407	608,500
車両運搬具	2,379	2,379
減価償却累計額	△991	△1,586
車両運搬具(純額)	1,388	793
工具、器具及び備品	212,512	229,180
減価償却累計額	△180,715	△186,026
工具、器具及び備品(純額)	31,796	43,153
土地	227,897	508,749
リース資産	44,282	44,282
減価償却累計額	△8,878	△12,038
リース資産(純額)	35,403	32,244
建設仮勘定	33,000	5,832
有形固定資産合計	808,893	1,199,272
無形固定資産		
ソフトウェア	2,612	1,977
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	4,955	4,320
投資その他の資産		
投資有価証券	329,767	341,777
長期貸付金	120,324	93,648
長期前払費用	26,227	27,907
敷金及び保証金	465,946	505,910
保険積立金	27,912	27,912
会員権	27,549	27,549
その他	10,799	14,299
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	998,525	1,029,004
固定資産合計	1,812,375	2,232,596
資産合計	2,189,860	2,615,353

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,995	21,100
短期借入金	219,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	14,988	70,128
リース債務	6,626	6,626
未払金	33,510	38,767
未払法人税等	31,035	19,790
その他	100,457	110,008
流動負債合計	425,613	366,421
固定負債		
長期借入金	55,182	360,751
リース債務	30,665	27,373
繰延税金負債	20,996	24,794
長期預り保証金	620,178	712,403
その他	49,226	41,369
固定負債合計	776,248	1,166,691
負債合計	1,201,861	1,533,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	346,574	121,290
利益剰余金	△392,081	△80,767
株主資本合計	945,592	1,031,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,405	50,617
その他の包括利益累計額合計	42,405	50,617
純資産合計	987,998	1,082,240
負債純資産合計	2,189,960	2,615,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	711,858	897,125
売上原価	441,341	573,165
売上総利益	270,517	323,959
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,360	40,620
給料	26,976	21,656
法定福利費	4,849	4,629
求人費	534	5,760
減価償却費	10,339	11,648
地代家賃	6,521	6,778
広告宣伝費	2,215	10,199
通信費	3,310	4,860
旅費及び交通費	5,956	2,342
支払手数料	23,592	20,958
顧問料	5,865	6,311
業務委託費	3,246	7,307
その他	44,605	53,914
販売費及び一般管理費合計	174,372	196,987
営業利益	96,144	126,972
営業外収益		
受取利息	634	1,103
その他	389	359
営業外収益合計	1,024	1,462
営業外費用		
支払利息	1,407	4,194
支払手数料	2,783	-
その他	691	15
営業外費用合計	4,882	4,210
経常利益	92,286	124,224
特別利益		
投資有価証券売却益	828	-
受取和解金	-	1,236
特別利益合計	828	1,236
特別損失		
投資有価証券売却損	239	-
関係会社株式売却損	8,897	-
特別損失合計	9,136	-
税金等調整前四半期純利益	83,978	125,460
法人税、住民税及び事業税	8,632	16,930
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	8,632	16,930
四半期純利益	75,345	108,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,345	108,529

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	75,345	108,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,271	8,211
その他の包括利益合計	24,271	8,211
四半期包括利益	99,617	116,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,617	116,741

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,978	125,460
減価償却費	27,978	34,864
受取利息及び受取配当金	△634	△1,103
支払利息	1,407	4,194
投資有価証券売却損益(△は益)	△588	-
関係会社株式売却損益(△は益)	8,897	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,215	△11,050
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,296	1,105
長期前受収益の増減額(△は減少)	4,197	△7,857
前受金の増減額(△は減少)	13,339	8,724
前払費用の増減額(△は増加)	△5,768	9,349
その他	△24,108	△2,959
小計	105,616	160,727
利息及び配当金の受取額	634	1,108
利息の支払額	△1,278	△4,549
法人税等の支払額	△14,469	△28,596
法人税等の還付額	-	2,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,503	130,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△3,500
有形固定資産の取得による支出	△110,568	△418,161
投資有価証券の取得による支出	△79,781	-
投資有価証券の売却による収入	14,005	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,500	-
貸付金の回収による収入	83,780	34,711
貸付けによる支出	△159,200	-
差入保証金の差入による支出	△87,823	△57,115
差入保証金の回収による収入	-	10,352
預り保証金の受入による収入	124,410	101,359
預り保証金の返還による支出	△7,693	△1,873
その他	△2,100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,470	△334,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	85,000	35,000
短期借入金の返済による支出	△12,000	△154,000
長期借入れによる収入	20,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△3,248	△9,291
自己株式の処分による収入	172,833	-
配当金の支払額	-	△21,451
その他	△2,517	△3,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,067	216,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,101	13,618
現金及び現金同等物の期首残高	100,934	152,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	237,035	165,974

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。